

# 基準1 理念・目的

## 1 現状の説明

### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

#### ① 理念・目的の確立とその明確化

明治大学は、1881（明治14）年に司法省法学校にてフランス法学を修めた若き法律家である岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操の3名によって、明治法律学校として創立された。その「明治法律学校設立ノ趣旨」においては、法律学の目的は「権利自由」の確立にあり、「健訟ノ具」（濫訴の手段）であってはならないと謳っている。その後、明治法律学校は、1903（明治36）年、専門学校令（現：学校教育法）による文部省（現：文部科学省）の認可を得て「明治大学」に昇格した。開校に当たり、初代校長である岸本辰雄は「明治大学の主義」と題する演説によって「学問の独立、自由、自治の精神」を明治大学の建学の精神として追加し、本学の教育方針を「徹頭徹尾開発主義なり、自由討究主義なり」とした。ここにおいて、本学の「建学の精神」は「権利自由」「独立自治」と確立した。すなわち、「明治法律学校設立ノ趣旨」で示された「権利自由」、そして「明治大学の主義」で述べられた「独立自治」である。

「建学の精神」を頂点として、全学の歩むべき「理念」と「本学の使命」を定め、これらに基づき学則等に「本学の目的」を明示しており、その下に「教育目標」を「明治大学グランドデザイン2020-ビジョンと重点施策」（以下「明治大学グランドデザイン」）に示している。明治大学グランドデザインは、10年後の将来像（ビジョン）とそれを実現するための重点施策を示したものであり、この将来像の実現に向け、毎年度教学の中期的方針としての「教育研究年度計画書の策定とその推進について（学長方針）」（以下「学長方針」）とこの方針に基づく「教育・研究に関する年度計画書」の策定である（図1-1）。2016年4月からの新学長体制となって策定した「2017年度学長方針」は、学長任期の4年間を見据えた中期計画と、単年度計画（重点戦略）を分け、学長方針を教学中期計画としての位置づけを明確にしている。

この明治大学グランドデザインでは建学の精神が自由と自治の精神を養う「『個』を強くする大学」という本学の「理念」に継承されていることを示し、更に21世紀に向けた将来像として「本学の使命」を「世界へ」と定め国際社会において教育研究を展開していくことを示したものである。

以上の理念・方針のもと、本学は、文系及び理系の学部・大学院を擁する総合大学として、2017年5月現在、10学部28学科、16研究科37専攻を4キャンパスに設置し、全国各地からの入学志願者また海外等からの外国人留学生を選抜し、在籍学生数は33,449名である（明治大学データ集：表1，表4）。

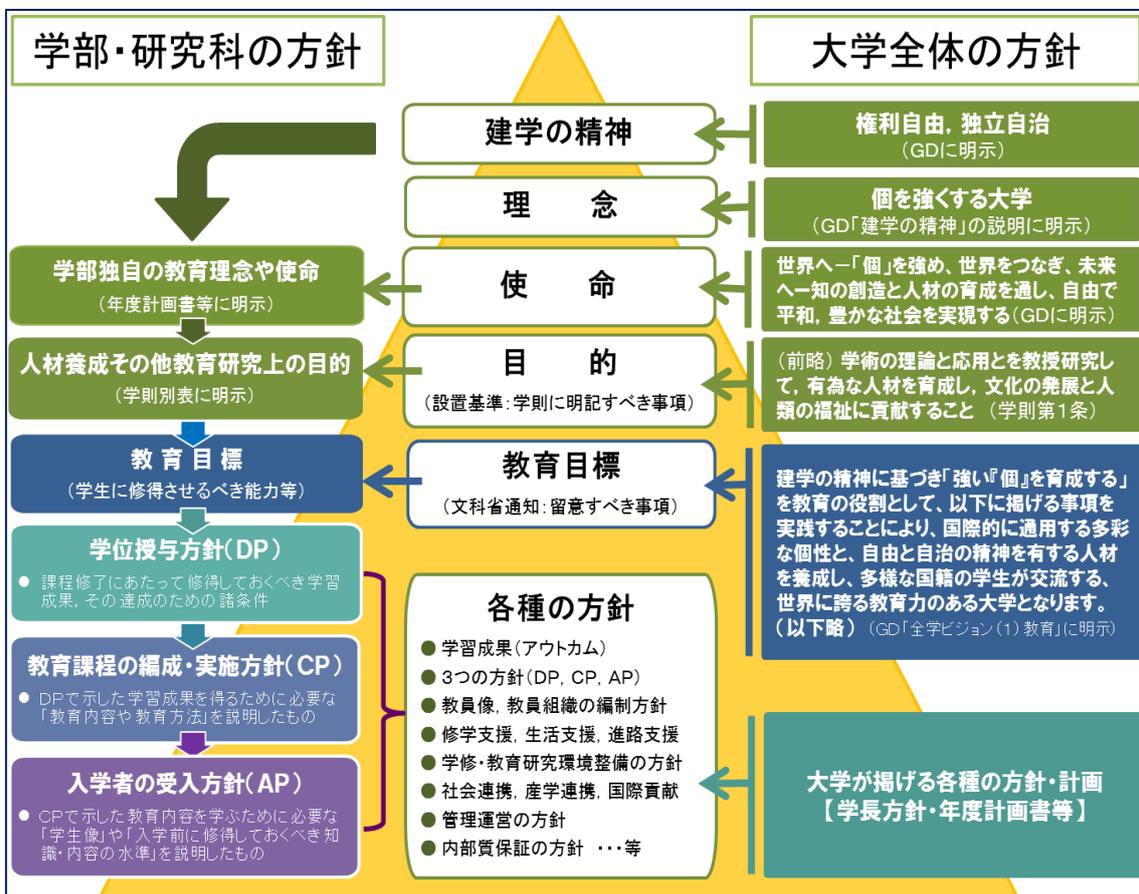
2016年度では学生の93%が学士課程に在籍し、男女比率では男子学生が66%、女子学生

## 基準1 理念・目的

が34%である。また、学部文理比率は文系の学生が75%、研究科文理比率は理系の学生が55.3%となっている（2016年度IRデータカタログ表1.1「学生比率あれこれ」）。外国人留学生の入学も2013年度入学者数1,162名から2017年度入学者数1,525名と増加し海外派遣学生数も2012年度派遣学生数797名から2016年度派遣学生数1,503名と増加傾向にあり（明治大学データ集:表19,表20）本学の使命である「世界へ」に向けて大学が動いているといえる。

また学校法人では「明治大学グランドデザイン」を踏まえ「学校法人明治大学長期ビジョン」を策定しており、第2期中期計画（2018年度～2021年度）の検討にあたっては、2018年度学長方針の策定とともに検討することで、その内容を連携することが出来た。

（図1-1）明治大学の理念・目的・方針等の体系図



(出典) 自己点検・評価ニューズレター第9号(2014年5月), 2頁

### ② 実績や資源から見た理念・目的の具体化とその適切性

理念・目的と大学の実績や資源との整合については、毎年度、学長が教学の重要課題をまとめた学長方針を学長スタッフ会議で検討することで担保している。特に、「教育・研究に関する年度計画書」の編集にあたっては各学部の計画が大学全体の理念・目的の実現に

## 基準1 理念・目的

向けた計画となるように大学執行部が各学部等と意見交換を行う「学長，理事ヒアリング」を設定し，相互に理解を促進する機会を設けている。2017 年度学長方針の検討にあたっては，「人類の『共創的』未来」に向けた取組みを中心議題として2016年7月28日・29日の2日間にわたり，学長・理事ヒアリングを実施した。

学校法人明治大学の理念は，前身である明治法律学校以来の建学の精神である「権利自由・独立自治」に基づき，学校を設置し，その教育・研究活動を通じて，広く社会・人類への貢献を行うものでありその内容を本法人及び設置学校における長期ビジョン（目標・戦略課題）に示している。長期ビジョンを着実に実現するために「学校法人明治大学中期計画（以下「中期計画」）」を策定し，2014年度から2017年度を第1期中期計画として推進している。

### ③ 個性化への対応

2017年度学長方針では，「人類の『共創的』未来へ」に向けて，現在の人類の課題を考え，解決する能力のある学生を育てることを目指し，教育・研究改革を進めることとしている。

2014年に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」（タイプB，グローバル化牽引型）において，教育システムの「国際通用性」を一層高め，主体的に学ぶグローバル人材の育成を推進していくこととし，海外派遣学生数や外国人留学生数の増加を目指している。教育システムの国際通用性を高める具体的な施策としては骨太のカリキュラムの下でのアクティブ・ラーニングの推進，学生の海外交流を推進する柔軟な学事暦の設定などの「総合的教育改革」を進め，新たな時代に即した人材育成に努めることを示している。研究の側面においてもTHE世界大学ランキング（2016年9月）でのランクインを受けて学長室の下に研究の国際化に向けた検討部会を設置し具体的な検討を開始している。また文部科学省私立大学研究ブランディング事業の申請・評価体制を強化し，2016年度は「数理科学する明治大学」事業が採択されるなど研究拠点の個性化重点化を推進している。

## （2）大学・学部・研究科等の理念・目的が，大学構成員（教職員及び学生）に周知され，社会に公表されているか。

### ① 構成員（教職員及び学生）に対する周知方法と有効性

明治大学グランドデザイン，人材養成その他の教育研究上の目的を規定した学則などは，大学のホームページに掲載している。「建学の精神と使命」の周知は，学生へは各学部・大学院「便覧」に，外国人留学生へは日本語と英語で「外国人留学生のためのハンドブック」に，教職員へは，教職員手帳，教員ハンドブックに掲載している。学生への認知度を確保するため，「大学における学びに関するアンケート」を実施しており，2016年度は2015年度の実施結果をもとに分析作業を行った。2015年度「大学における学びに関するアンケート」によると，建学の精神「権利自由・独立自治」の認知度は大学全体で56.7%が肯定的な回答（「意味までよく知っている」「言葉だけ知っている」）である。学年別にみると，4

## 基準1 理念・目的

年生の肯定的な回答は64%であり、1～3年生の50～55%と比べて、比較的高いことがわかる。また、学部別にみると、肯定的な回答が1番高いのは法学部の73.7%である。一方で、理念である「『個』を強くする大学」の認知度は大学全体で82.9%が肯定的な回答（「意味までよく知っている」「言葉だけ知っている」）であり、5人に4人が知っていることがわかる。学年別にみると、肯定的な回答は建学の精神と同様、1～3年生が約80%である一方で、4年生が89.2%と高い。また、学部別にみると、肯定的な回答が1番高いのは文学部の92.0%である。教職員においては、広報課で作成した「明治大学広報ブランドブック」を配布し、「明治大学のブランドを築く」や「Meiji University Brand Story」において本学の理念や建学の精神を掲載し、本学のブランドイメージの向上を行っている。

### ② 社会への公表方法

大学ホームページに「建学の精神と使命」を公開している。当該ページにおける2016年度の年間アクセス数は、19,294件であった。受験生に向けては、大学ガイドブックや受験情報誌等に建学の精神についての情報を掲載、大学院ガイドブックにも説明をしている。更にキャンパスのグローバル化に伴い、外国語版ホームページ（英語・中国語・韓国語）で説明し、日本語を含む10か国語で展開している「ALL ABOUT MEIJI」にも創立者の紹介とともに、建学の精神に触れている。本学の教育・研究等に関するトピックを広く社会に伝えるため、広報課から報道各社にプレスリリースをし、その内容を大学ホームページでも公開することで大学構成員も共有している。2016年度は、産学連携、公開講座、地域連携などについて133本の情報発信をした。

本学の理念・目的を広めるために、2010年8月から「iTunes U」による授業コンテンツ等の公開を行っており、本学の特色ある授業を広く世界に公開している。2017年5月の段階で1,799コンテンツを超え、現在、ダウンロード数とストリーミング視聴合わせて週平均1,000件を超えるアクセスがある。

社会一般の周知として検討を進めていた学長方針の外部公開については、2017年度学長方針を、2016年11月に「学長方針（骨子）」として簡略版を大学ホームページに公開し、学外へ発信している。「2018年度学長方針」（2017年9月提出）では、学長による改善方針に基づき、教職員が「建学の精神」や「明治大学グランドデザイン2020」の理解を深め、学生に周知する施策を検討することを明記した。

### （3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について、定期的に検証を行っているか。

理念・目的の検証主体は、学長スタッフ会議であり、毎年度、「学長室自己点検・評価報告書」を作成するなかで、前年度の学長方針の達成状況を点検・評価することで理念・目的の適切性を検証することとしている。

学長室による自己点検・評価に加えて、自己点検・評価全学委員会では「全学委員による所見」として、自己点検・評価の妥当性を点検する仕組みを有しており基準1「理

## 基準1 理念・目的

念・目的」においても全学報告書及び各学部報告書を通じて担当委員が点検・評価の適切性を評価している。更に学識有識者の意見として、毎年度「自己点検・評価 評価委員会」が「評価委員会による評価結果」を自己点検・評価全学委員長（学長）に提出している。学長は、この評価結果を踏まえ、学長方針（原案）を策定していることから、外部者の視点を踏まえた理念・目的の検証方法は確立していると言える。「2018年度学長方針」では、これら評価結果にもとづき、教職員が「建学の精神」や「明治大学ブランドデザイン2020」の理解を深め、学生に周知する施策を検討することを明記した。

なお、学長方針の進捗や達成度を検証するために「学長スタッフ検討課題一覧」を作成している。

学校法人の中期計画については、第1期（2014～2017年度の4カ年計画）の3年目を迎え、2016年度「年度報告」を作成し、2017年3月1日開催の理事会において報告し2017年度末には第1期総括を実施予定である。2016年度末には、中期計画（第1期）を踏まえ、中期計画（第2期）として2018年度から2021年度までの計画の策定を開始している。

## 2 点検・評価

### （1）効果が上がっている事項

#### ① 学長方針をPDCAサイクルの基点として位置付けたこと

2017年度学長方針において「学長任期と連動した教学中期計画を立案する」とした目標について、「2017年度学長方針」から、学長任期の4年間を見据えた長中期計画（基本計画）と、単年度計画（重点戦略）を書式の面からも明確に分けたことから、この目標は概ね達成したものと評価できる。また、以前から懸案事項だった学長方針の外部公開について、2017年度学長方針は、2016年11月に「学長方針（骨子）」として簡略版が大学ホームページに公開された。これにより、学長方針がPDCAサイクルに位置付けられた。

（根拠資料・データ）学長スタッフ会議（2016年4月12日）資料「学長方針の考え方」、  
明治大学ホームページ [学長室]

#### ② 長期ビジョンの実現のために「学校法人明治大学中期計画」等を活用していること

建学の精神に則って「学校法人明治大学長期ビジョン」を実現するために「学校法人明治大学中期計画（第1期）」（2014～2017年度）を策定し、ロードマップなどを活用して取り組んでいる。2016年度末の年度報告では「中期計画（第1期）」の進捗状況を確認し、第2期に向けた準備に取り組むことができた。また「中期計画第2期（2018年度～2021年度）」の検討に当たっては、学長方針と連動させることができ、教学の計画と連携が図られたことは評価できる。

（根拠資料・データ）中期計画策定委員会 教学専門部会資料  
「第2期中期計画（2018～2021年度）の策定について」

③ 「学びのアンケート」により理念の認知を客観的に検証していること

「建学の精神」や本学の教育理念の認知度を把握すること等を目的に「大学における学びに関するアンケート」を隔年で実施している。各機関では、その結果に基づき、自己点検・評価活動を行い、改善点を明示していることは、客観的な根拠に基づく評価、改善活動が機能しているものとして評価できる。

(根拠資料・データ) ニューズレター「じこてん」第14号

④ 「ALL ABOUT MEIJI」に創業者や建学の精神を紹介し、アジアを中心とした国から多くのアクセスがあったこと

2016年3月に公開した「ALL ABOUT MEIJI」に、アジアを中心とした国からアクセスがあり、2016年度は613,854PV(ページビュー)を達成した。ここに創業者や建学の精神を紹介していることは、「社会に対する本学の理念の公表」という目的のみならず、「国際化の推進」という面でも評価すべきところである。

(2) 改善すべき事項

① 人材養成その他の教育研究上の目的が分かりやすい表現で公表されていないこと

「人材養成その他の教育研究上の目的」が、学部・研究科によっては表現が抽象的であり、大学のステークホルダー、特に大学進学を目指す高校生や、本学卒業生の採用を検討している企業担当者にとって、学部ガイドやホームページにおける表現からはその意味を理解しにくいものとなっている。

(根拠資料・データ) 2015年度明治大学自己点検・評価報告書 評価結果

② 学長方針、各学部・研究科の年度計画書及び学校法人明治大学長期ビジョンの連携が不十分であること

「教学中期計画」として、学長任期の4年間を見据えた長中期計画(基本計画)と、単年度計画(重点戦略)を分け、学長方針をより明確化している。長期ビジョンを実現するために「中期計画」を策定することで、「時間」面では単年度計画との橋渡しの役割を果たしているが、「組織」面では全学(学長方針)と各学部・研究科の計画との連携が十分であるとは言えない。

(根拠資料・データ) 学長スタッフ会議(2016年4月12日)資料「学長方針の考え方」、学長スタッフ会議(2017年5月23日)資料「2018年度長期・中期計画書及び単年度計画書の項目」

③ グランドデザインとそれに基づく実行計画の整合について検証していないこと

グランドデザインは、学長方針及び各機関が作成する長中期計画書、単年度計画書等策定の指針であるが、それら実行計画との検証がなされていない。従って、10年間の計画の中での現段階での進捗状況が判然としない。また、同じ2020年を目標とするビジョンについて、グランドデザインと長期ビジョンが並立しているが、必ずしも両者間で整合性が取れているとは言えず、分かりにくい。

(根拠資料・データ) 学長スタッフ会議(2016年4月12日)資料「学長方針の考え方」

**④ 大学ホームページへのアクセス数の減少に伴い、「建学の精神と使命」へのアクセスも減ってきていること**

大学ホームページへのアクセス数が2015年度40,994,258件から2016年度40,131,781件に減少していることは、社会に対する「建学の精神と使命」の公表のみならず、大学の広報活動にとって改善すべき課題である。とりわけ、「建学の精神と使命」をホームページに掲載することは、コスト面を考慮すると、数少ない有力な手段であるため、その対策は重要な課題である。

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

**① 学長方針をPDCAサイクルの基点として位置付けたこと**

毎年度作成される「学長方針」が、学長任期における教学中期計画と単年度計画として、PDCAサイクルの基点として位置付けを明確にしたので、次の段階（発展方策）として、教学中期計画のCheckとActionを、迅速に単年度計画（Plan）へと結びつけ、常にPlanとActionを整合させる体制・制度の構築を検討する。具体的な改善方策は2点ある。一つは、全学的な教学中期計画と単年度計画（学長方針）と各学部・研究科等の年度計画との連携を深めるよう、学長方針に沿って年度計画を記載できるよう様式を変更することである。もう一つは、自己点検・評価の発展方策（Action）と年度計画書（Plan）の関連性を分かりやすくするため、双方の様式の整合性を高めることである。

（根拠資料・データ）明治大学ホームページ [学長室]

**② 長期ビジョンの実現のために「学校法人明治大学中期計画」等を活用していること**

現在、中期計画の進捗管理は「ロードマップ」と「年度総括」で行い、目標の再設定などに効果を発揮しているが、今後は、教学中期計画としての学長方針と連動させ、長期的一貫性を持たせながら、期中での評価など、円滑かつタイムリーにローリングさせる制度を導入し、中期計画を動かす年間スケジュールを示すことを検討する。また、中期計画（第2期）の策定に向けては、中期計画（第1期）の実績を客観的に評価しながら、継続するか否かの判断を行うことが必要である。中期計画（第2期）には、計画に対して数値目標や評価基準、達成期限などを入れられるよう関係機関と協議し、計画の実現に向けた環境を整備する。

（根拠資料・データ）中期計画策定委員会 教学専門部会資料

「第2期中期計画（2018～2021年度）の策定について」

**③ 「学びのアンケート」により理念の認知を客観的に検証していること**

自己点検・評価活動でのデータ活用については、理念・目的の検証のみならず、各学部等のカリキュラム改善、入試制度、学生支援等に加え、教員による授業改善活動の資料とする方策を検討する。各学部からの要望を確認しながら、理念・目的の検証に利用

## 基準1 理念・目的

した「大学における学びのアンケート」の集計結果と、入試データや履修成績データ、進路データ等と関連づけたIR（インスティテューショナル・リサーチ）活動におけるデータ分析を結びつけた新たな分析を行うことを検討する。

（根拠資料・データ）ニューズレター「じこてん」第14号、

2017年度「大学における学びに関するアンケート」調査〔大学院編〕（案）

### ④ 「ALL ABOUT MEIJI」に創業者や建学の精神を紹介し、アジアを中心とした国から多くのアクセスがあったこと

本学の最新情報のタイムリーな発信を継続していく。多言語展開などの成功要因はあるものの、特にアジアの国々から「ALL ABOUT MEIJI」に多くのアクセスがあった要因を分析し、それを欧米や国内に対しても活用する。具体的には、2017年度部門目標において、大学ホームページのアクセス数10%増としていることから、「ALL ABOUT MEIJI」更には「建学の精神と使命」のコンテンツへのアクセス数も10%の増加を目指す。

（根拠資料・データ）明治大学グランドデザイン2020における

「2. 全学のビジョン」の(1)教育と(4)国際連携

## （2）改善すべき事項

### ① 人材養成その他の教育研究上の目的が分かりやすい表現で公表されていないこと

学部ホームページや学部ガイドにおいては、図式化を図り、分かりやすい表現で記載し、認知度を高める。新入生に対しては、入学後のガイダンスや導入教育を活用するなどして説明の機会を増やす。

### ② 学長方針、各学部・研究科の年度計画書及び学校法人明治大学長期ビジョンの連携が不十分であること

学長方針における長中期計画（基本計画）と単年度計画（重点戦略）が、全学的な方針・目標として、効果的にその役割を果たしているのか、学部等の計画の進捗と合わせて確認する。また、検証にあたっては、学部の自主性を尊重しながら、全学の計画と各学部・研究科の計画との連携を高めるような仕組みを構築する。

### ③ グランドデザインとそれに基づく実行計画の整合について検証していないこと

「明治大学グランドデザイン2020」は総括の時期にあり、実績の評価を行う中で、学長方針や年度計画等との整合性を検証し、課題を抽出する。また、「明治大学グランドデザイン2020」を引き継ぐ次期のグランドデザインを策定する場合には、進捗管理の方法、活動実績の検証方法を明確に示し、「学校法人明治大学長期ビジョン」や「学長方針」などとの連動が可能となる仕組みを検討する。

### ④ 大学ホームページへのアクセス数の減少に伴い、「建学の精神と使命」へのアクセスも減ってきていること

大学のステークホルダー、特に高校生のニーズを常に把握し、デザインとコンテンツにアップデートしていくことにより、大学ホームページへのアクセス数の増加を図る。

## 基準1 理念・目的

その際、「建学の精神と使命」もわかりやすく、また高校生に本学の特色を訴求するような示され方となるように工夫をする。「建学の精神と使命」の重要性を意識し、大学ホームページの見直しに合わせ、新たなメディアの効果的な活用も検討する。